

各位

## 2005年10月期第3四半期の概況について

会社名 **株式会社 トップカルチャー**  
 代表者職名 代表取締役社長 清水 秀雄  
 (コード番号7640・東証一部)  
 問合せ先 執行役員総務部長 保科 正人  
 T E L 0 2 5 - 2 3 2 - 0 0 0 8  
<http://www.topculture.co.jp>

【2005年10月期第3四半期 連結業績(2004年11月1日~2005年7月31日)】

**増収を達成、利益はレンタル強化の投資先行等で減益**

売上高	17,171 百万円	(前年同期比 107.9%)
経常利益	425 百万円	(同 71.6%)
当期純利益	223 百万円	(同 76.5%)

利益の状況レンタルの競争力強化と関東でのドミナント拡大に向け戦略投資

レンタルは、DVDの市場浸透を背景に、ロングセラーにおいてDVDを大幅拡充した効果が表れつつあります。今後は、一部エリアにおいて新作についても、対競合戦略としてDVDを圧倒的ボリュームで投入し、競争力強化を図っていきます。

また、前期下期以降、関東地区での出店を本格化し、超大型店を含む7店を出店しました。その結果、運営経費が増加しましたが、今後、これらの店舗は、経年に応じた市場浸透に伴い売上高・利益率の伸長を見込んでいます。関東地区新店は、初期の費用負担が従来店舗より大きくなっていますが、同時に従来店舗より大きな商圏人口を背景に、今後収益への貢献を見込んでいます。

当第3四半期は、レンタルDVDや関東地区新店への積極投資による先行負担のため減益となりました。

今後の戦略的見通し「2008年80店舗体制」の早期実現に向け、直営店取得を開始**今回店舗取得のポイント**

- ・ 出店投資コストの低減 投資回収期間の短縮が可能
- ・ 一気にドミナント出店が可能

当社は、中期目標の早期実現に向け、カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社と直営店取得・資本提携等に関する基本合意を締結いたしました。関東地区の郊外立地店舗を中心に店舗網を拡大してまいります。

当社は今後、買収による店舗網拡大及び当社の「大型複合店」運営ノウハウを活かした取得店舗の育成を通じて、関東地区における収益基盤の確立を目指すとともに、利益率向上を命題に収益構造の改善に取り組み、業績の拡大を目指してまいります。

2005年10月期の業績予想について

業績予想につきましては、平成17年6月8日に発表した平成17年10月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。

今回店舗譲受の最終的な条件は、現在両者間で協議中であり、これによる当社の今期業績への影響につきましては、最終精査の終了後、速やかに公表いたします。

**TOP CULTURE Co.,Ltd.**

## 1. 2005年10月期第3四半期業績サマリー

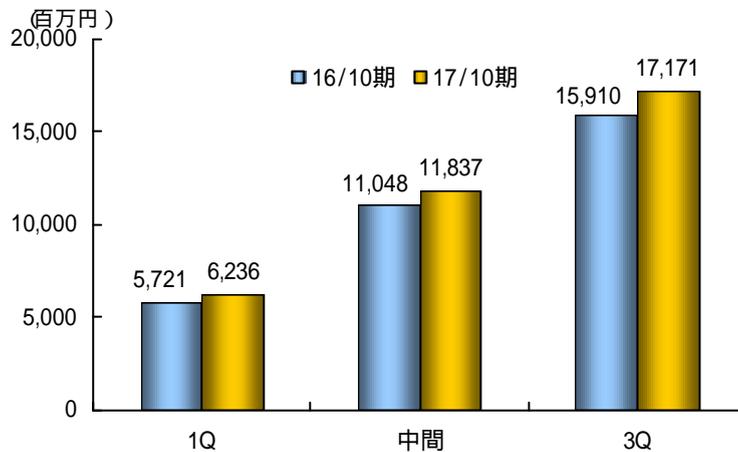
売上高は順調に拡大するも投資負担により減益

### 連結業績

(金額単位:百万円)

	2004年10月期 第3四半期 (2003.11.1～2004.7.31)		2005年10月期 第3四半期 (2004.11.1～2005.7.31)	
	金額	比率	金額	比率
売上高	15,910	100.0%	17,171	100.0%
売上総利益	4,624	29.1%	4,949	28.8%
販管費	4,070	25.6%	4,570	26.6%
営業利益	554	3.5%	379	2.2%
経常利益	594	3.7%	425	2.4%
当期純利益	292	1.8%	223	1.3%

四半期ごとの売上高の推移

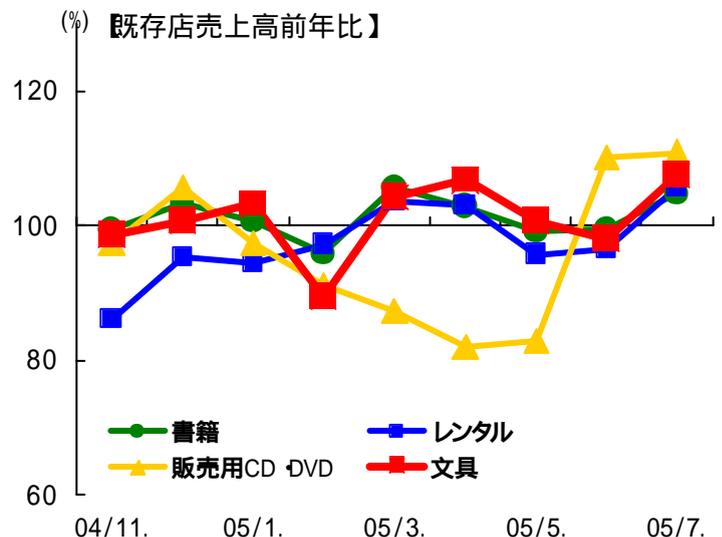
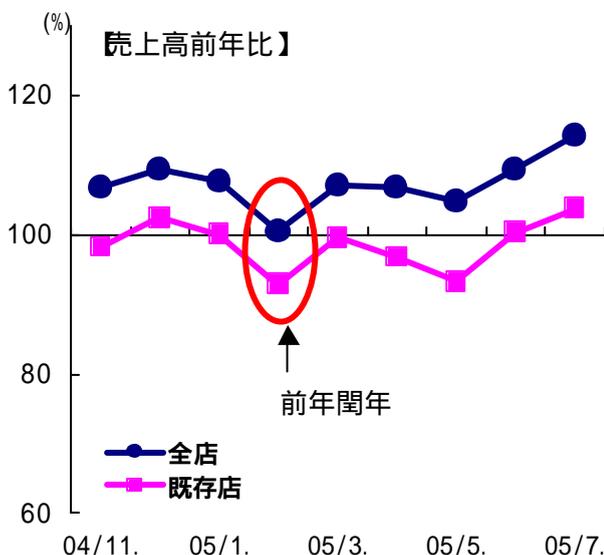


## 2. 営業概況

### 既存店売上状況

第3四半期までの累計で既存店 98.6%、全店 107.4%。

販売用CD・DVDは業界の生産縮小を背景に減。書籍・文具は好調に推移。



### 3.カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(CCC)との提携について

平成17年8月11日にカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との提携を発表しました。

#### 【今回店舗取得のポイント】

- ・ 出店投資コストの低減 投資回収期間の短縮が可能
- ・ 一気にドミナント出店が可能

#### 【今回提携の内容】

##### 1. 関東地方13店舗の譲り受け

東京都・神奈川県を中心としたCCCの直営店舗13店を約30億円で譲り受け、当社の店舗として運営していきます。当該店舗は全て営業中の店舗であり、レンタル会員数は24万人を上回ります。収益的にも黒字店舗であり、今後当社の収益に大きな貢献が期待されます。取得する店舗は当面現状のまま運営していきますが、当社の基本店舗モデルである大型複合店舗への改装なども将来検討します。これにより首都圏における強力な店舗ネットワークの構築を目指します。

##### 2. CCCに対して第三者割当増資を実施、12億円を調達

今回の店舗取得のための資金調達の一環として、CCCを割当先とする第三者割当増資を行います。調達の総額は12億円、発行株数は187万株で発行済株式数の17.28%相当を発行し、増資後の同社の所有割合は15.99%となります。

##### 3. TSUTAYA BOOK NETWORK への加盟を中心とした業務提携の強化

当社は10月1日にCCCの運営する書籍販売のフランチャイズシステムである、TSUTAYA BOOK NETWORK (TBN)に加盟します。これにより書籍の仕入業務はTBNを通じて行うこととなり、当社の仕入部門の合理化、TBNによる一括大量仕入のスケールメリットにより、仕入コストの低下、有力商品の数量確保などの効果が期待されます。当社はこれまで書籍販売を独自に行い、これを中心に据えた大型複合店舗運営のノウハウを築いてきました。今後は、これをTBNに還元し、TBNの強化に貢献、これを通じて一層のコスト削減効果を狙います。

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従って実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

#### 【株式会社トップカルチャー 会社概要】

- ・ 資本金 :13億7905万円 従業員数 212名 (他パート・アルバイト426名)
- ・ 事業内容 :書籍・CD・DVD・文具等の販売、ビデオ・CD・DVDのレンタル業務を行う大型複合店舗の運営を通じた「日常的エンターテインメント」の提供
- ・ 売上高 213億円 (平成16年10月期(連結)) 経常利益 8.1億円 ROE 10.2%
- ・ 連結子会社 株式会社トップブックス(中古書籍・CD・ゲーム等の売買、店舗名「古本市場トップブックス」)

#### 【この資料に関するお問い合わせ先】

株式会社トップカルチャー  
執行役員総務部長 保科 正人  
TEL 025 232 0008 FAX 025 265 1260 <http://www.topculture.co.jp>